

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社動力 上場取引所 東
 コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 : -
 発行者情報提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,426	△18.4	△37	—	△34	—	△32	—
2021年3月期	1,747	△20.6	11	△26.0	17	10.4	15	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△16.64	—	△14.7	△4.5	△2.6
2021年3月期	8.26	—	7.0	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期—百万円 2021年3月期—百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	729	203	27.8	104.88
2021年3月期	800	235	29.4	121.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 202百万円 2021年3月期 235百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△65	△15	△35	352
2021年3月期	21	△31	206	469

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,500	5.2	20	—	20	—	20	—	10.34

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,066,000株	2021年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	131,000株	2021年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,935,000株	2021年3月期	1,935,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が一時的に落ち着きをみせ、各種政策や設備投資の回復などによる持ち直しの傾向がみられたものの、海外や国内における感染の再拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社が影響を受けます省エネルギー機器関連市場におきましては、住宅の附帯設備として太陽光発電システムや蓄電池システムが設置される中、住宅着工は一定の回復を見せてきましたが新型コロナ以前の水準までの回復には至りませんでした。また、半導体や資材不足によりシステムを構成する機器の供給の遅れや欠品が発生するなど、非常に厳しい環境が続きました。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」やSDGsへの取組の普及もあり、底堅い需要と今後の市場の拡大も見込まれています。

このような環境の中、当社は太陽光発電ビジネスにおいては、普及が加速するPPAモデル(第三者モデル)を市場に紹介する活動を通じて新規得意先の開拓を行ったほか、良質な全国施工体制の整備に注力し一定の成果を上げております。また、当社の設置用架台の開発は継続的な改良によりユーザーの高い評価を得ており、さらに成長事業へのチャレンジとして、環境改善に貢献する各事業の育成・開発に取り組んでまいりました。具体的にはウィルス不活性化空気清浄機の「ウィルスエリミネーター」の育成・拡販や、廃プラスチックを再資源化する装置の開発を進めてまいりました。しかしながら、システム構成機器の納期遅延等による工事の延期や機会損失のほか、高付加価値ビジネスへのシフトを進める過程で適正利益が確保できないビジネスからの撤退を戦略的に実施したことが影響し、売上高は1,426,009千円(前年同期比18.4%減)、営業損失は37,067千円(前期は営業利益11,288千円)、経常損失は34,206千円(前期は経常利益17,502千円)、当期純損失32,206千円(前期は当期純利益15,979千円)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は615,579千円となり、前事業年度末に比べ81,478千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少113,346千円、完成工事未収入金の増加16,625千円、有価証券の減少10,000千円、未成工事支出金の増加18,465千円、短期貸付金の増加10,000千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は114,166千円となり、前事業年度末に比べ11,130千円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加23,213千円および長期前払費用の減少11,617千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は472,773千円となり、前事業年度末に比べ23,513千円の増加となりました。これは主に買掛金の減少69,613千円、工事未払金の増加71,827千円、一年以内返済長期借入金金の増加22,500千円、未成工事受入金金の増加13,547千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は53,551千円となり、前事業年度末に比べ61,655千円の減少となりました。これは長期借入金金の減少57,780千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は203,421千円となり、前事業年度に比べ32,206千円の減少となりました。これは当期純損失の計上による利益剰余金の減少32,206千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、352,534千円で前事業年度末と比べて116,534千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は62,875千円(前年同期は21,767千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純損失31,137千円の計上、売上債権の増加額11,583千円、棚卸資産の増加額23,406千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は15,627千円(前年同期は31,997千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35,198千円、保険解約による収入27,914千円、有価証券の償還による収入10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35,280千円(前年同期は206,480千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出35,280千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におけるわが国経済は、引き続き改善の方向に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の動向や資材価格の上昇および国際情勢の不安定化などで不確実な推移となることが想定されます。一方、省エネ機器関連の市場は、政府による「2050年カーボンニュートラル」の方針のもと、社会全体として太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われませんが、システム構成資材の供給懸念や価格高騰なども予測され当社の経営環境は引き続き厳しい環境下にあります。

そのような中、当社におきましては、2020年4月期に開始しました「動力 SDGs アクションプラン 2020-2023」の最終年度として、これまでの取組を成果として実現できるよう全力を尽くし、景気に左右されにくい強固な成長基盤の再構築の仕上げを行ってまいります。具体的には、全国で良質な施工をお届けできる体制づくりをより強固なものとし、新たな取引先との取引増加をさらに進め、信頼関係の構築を徹底してまいります。また、新しい経営の柱づくりの取り組みとして開発を行ってまいりました、廃プラスチックを再資源化する装置の実績化に向けて体制整備を行ってまいります。

2023年3月期の見通しとしましては、上記の施策を実施し、施工を中心とした高付加価値ビジネスへの転換をはかることにより、総売上高1,500百万円、営業利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,069	355,434
受取手形	1,564	917
売掛金	73,537	69,140
完成工事未収入金	89,189	105,815
有価証券	10,000	—
未成工事支出金	23,649	42,114
商品及び製品	8,972	12,867
原材料及び貯蔵品	10,282	11,328
前払費用	7,184	7,910
短期貸付金	—	10,000
その他	3,608	50
流動資産合計	697,058	615,579
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,226	6,701
機械及び装置 (純額)	508	448
車両運搬具 (純額)	1,413	0
工具、器具及び備品 (純額)	2,221	7,804
建設仮勘定	30,436	53,649
有形固定資産合計	41,806	68,605
無形固定資産		
特許権	1,791	1,541
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	1,791	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	960	960
出資金	182	182
長期前払費用	20,785	9,167
長期預金	2,300	—
差入保証金	34,550	33,101
その他	659	607
投資その他の資産合計	59,438	44,020
固定資産合計	113,035	114,166
資産合計	800,094	729,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,796	82,183
工事未払金	17,100	88,927
短期借入金	180,000	180,000
1年以内返済予定の長期借入金	35,280	57,780
未払金	8,786	3,545
未払費用	29,493	27,517
未払法人税等	1,068	1,068
未払消費税等	3,615	307
未成工事受入金	2,755	16,303
預り金	779	1,128
賞与引当金	18,500	13,433
その他	83	578
流動負債合計	449,260	472,773
固定負債		
長期借入金	101,200	43,420
預り保証金	2,241	2,241
その他	11,765	7,889
固定負債合計	115,206	53,551
負債合計	564,466	526,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,222	201,016
利益剰余金合計	233,222	201,016
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	235,144	202,938
新株予約権	483	483
純資産合計	235,627	203,421
負債純資産合計	800,094	729,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,747,705	1,426,009
売上原価	1,342,983	1,048,288
売上総利益	404,722	377,721
販売費及び一般管理費	393,433	414,789
営業利益又は営業損失 (△)	11,288	△37,067
営業外収益		
受取利息	322	32
有価証券利息	—	250
受取配当金	874	1
為替差益	2,574	1,007
補助金収入	4,376	—
雑収入	1,963	3,537
営業外収益合計	10,110	4,829
営業外費用		
支払利息	3,268	1,967
支払保証料	628	—
営業外費用合計	3,896	1,967
経常利益又は計上損失 (△)	17,502	△34,206
特別利益		
固定資産売却益	21	1,369
保険解約益	—	15,161
特別利益合計	21	16,531
特別損失		
投資有価証券評価損	476	10,562
固定資産除却損	—	2,900
特別損失合計	476	13,462
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,047	△31,137
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,068
法人税等合計	1,068	1,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,979	△32,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648
当期変動額							
当期純利益		15,979	15,979		15,979		15,979
当期変動額合計	—	15,979	15,979	—	15,979	—	15,979
当期末残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627
当期変動額							
当期純損失 (△)		△32,206	△32,206		△32,206		△32,206
当期変動額合計	—	△32,206	△32,206	—	△32,206	—	△32,206
当期末残高	20,000	201,016	201,016	△18,078	202,938	483	203,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,047	△31,137
減価償却費	6,892	5,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△5,066
受取利息及び受取配当金	△1,196	△283
支払利息	3,268	1,967
固定資産売却益	△21	△1,369
固定資産除却損	-	2,900
保険解約益	-	△15,161
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10,562
売上債権の増減額 (△は増加)	162,949	△11,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,522	△23,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,534	2,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,311	△3,308
その他	△3,164	5,048
小計	24,907	△62,875
利息及び配当金の受取額	1,196	283
利息の支払額	△3,268	△1,967
法人税等の支払額	△1,068	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,767	△65,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△34,707	△35,198
有形固定資産の売却による収入	-	1,369
差入保証金の差入による支出	△259	△2,968
差入保証金の回収による収入	172	4,418
投資有価証券の取得による支出	-	△10,562
投資有価証券の売却による収入	10,598	-
有価証券の償還による収入	-	10,000
保険解約による収入	-	27,914
事業譲受による支出	△7,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,997	△15,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	-
短期借入金の返済による支出	△460,000	-
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	△23,520	△35,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,480	△35,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,250	△116,534
現金及び現金同等物の期首残高	272,818	469,069
現金及び現金同等物の期末残高	469,069	352,534

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、契約における取引開始日から完全に履行業務を充足すると見込まれる時点までの期間が1年に満たないものが全てであり、このため代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行業務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	121円52銭	104円88銭
1株当たり当期純利益額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8円26銭	△16円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	15,979	△32,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	15,979	△32,206
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	1,935,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 93,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。